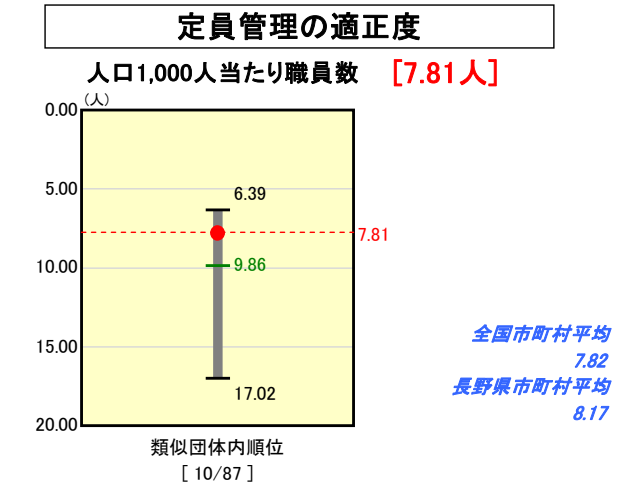
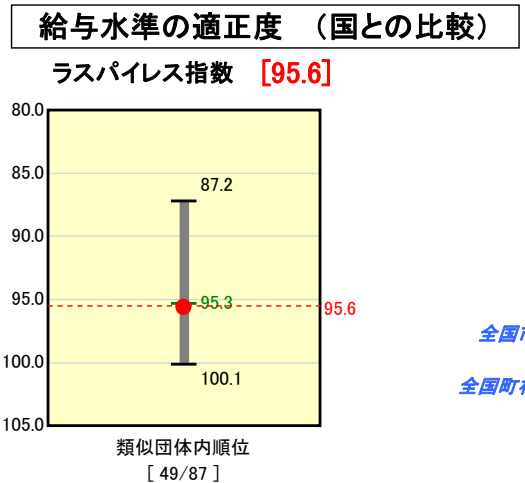
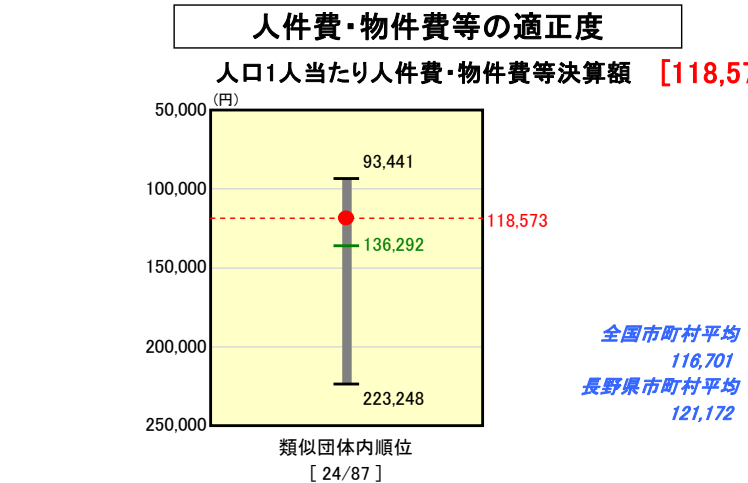
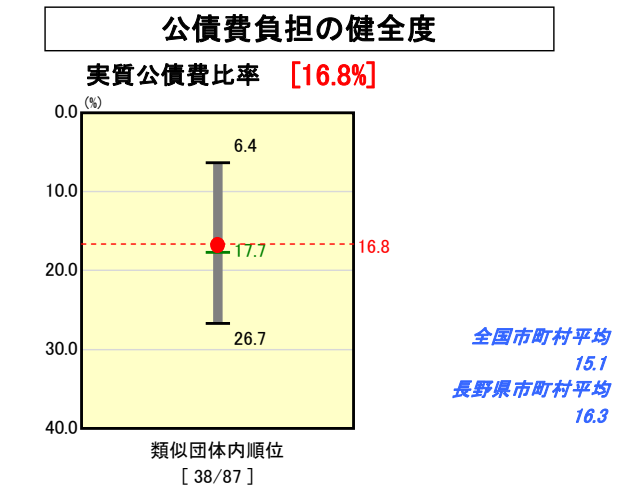
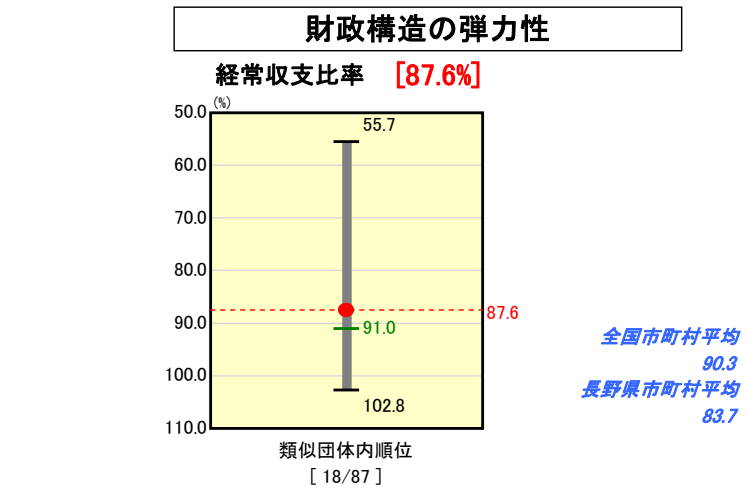
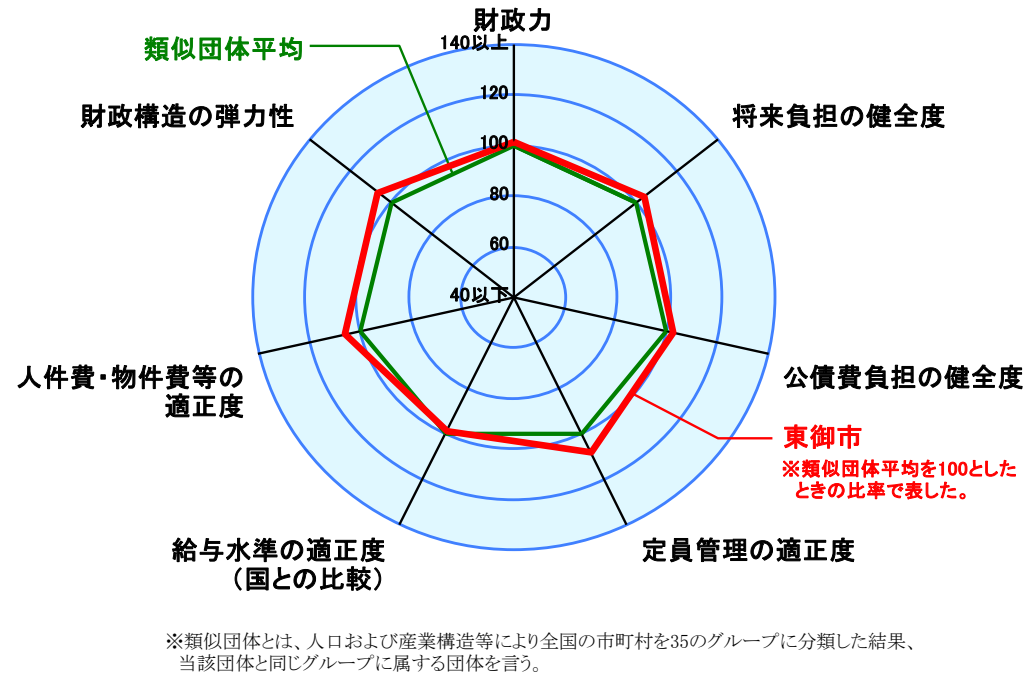
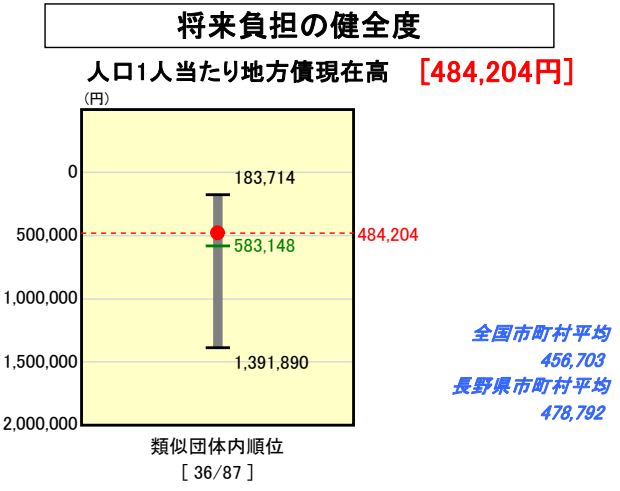
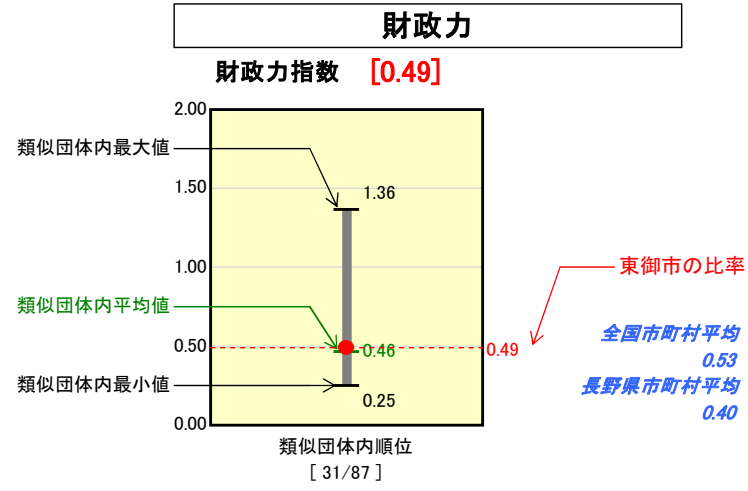


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 東御市

人口	31,248 人(H19.3.31現在)
面積	112.30 km ²
歳入総額	14,736,939 千円
歳出総額	14,170,369 千円
実質収支	512,211 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
ここ3年間で連続した伸びを見せており、0.49となっている。全国市町村平均値からは下回りましたが、類似団体の平均を上回っており、類似87団体の31番目に高い財政力指数となっています。財政力指数の改善を図るため、市税の確保に努めてまいります。

○経常収支比率
本市の経常収支比率は県内市町村平均を上回っているものの、全国市町村平均を下回っており、類似87団体の18番と低い指数となっています。今後とも人件費の抑制、計画的な市債発行による公債費の抑制に努めてまいります。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
町村合併の効果により人件費、物件費等においては低い水準を維持しています。この中でも人件費は定員適正化計画により計画的な職員数の削減が図られ減少してきています。今後とも退職者不補充当による職員数の削減による人件費の抑制、計画的な物件費等の抑制に努めてまいります。

○ラスパイルズ指数
本市のラスパイルズ指数は95.6で、全国の市平均を下回っています。類似団体の平均は上回っており、類似87団体の高い方から38番目となっているものの、類似団体の「人口1,000人当たりの職員数」との比較では2.05人少ない状況です。これは本市の職員1人当たりの労働密度が高いということになります。今後も職員一人一人のスキルアップと給与の適正化に努めてまいります。

○人口1人当たり地方債現在高
新規発行債の抑制により類似団体平均を下回っています。今後も繰上償還を計画的に実施しながら残高減少を図り、後世への負担を軽減し財政の健全化に努めてまいります。

○実質公債費比率
本市の実質公債費比率16.8%は、類似団体平均を下回っているものの全国市町村平均及び県下市町村平均を上回っています。この要因としては、下水道事業債のピークを迎えているためです。このため合併特例債等の地方債発行額を年間6億円の上限枠設定などにより、新規市債発行の抑制を図っていきます。

○人口1,000人当たり職員数
本市の人口1,000人当たりの職員数は7.81人で、全国市町村平均と県下市町村平均を下回っています。類似団体平均との比較では2.05人少なく、類似87団体の10番目に少ないという状況です。これは少ない人員で標準的な行政を運営しているということになります。今後とも定員適正化計画(平成17年度～平成22年度までの5か年で職員削減率5.9%の削減)に沿った適正な人員配置をし、人件費の抑制に努めてまいります。